※ 2026年６月23日開示「「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について」による訂正後の内容に差し替えております。

2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年４月27日

上場会社名　　サイバートラスト株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4498　　ＵＲＬ　https://www.cybertrust.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長 CEO　　（氏名）北村　裕司
問合せ先責任者　（役職名）取締役 常務執行役員 CFO　（氏名）清水　哲也　　ＴＥＬ　03(6234)3800

定時株主総会開催予定日　2026年６月24日　　配当支払開始予定日　2026年６月25日
有価証券報告書提出予定日　2026年６月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期の連結業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	8,360	12.3	1,649	16.0	1,657	14.4	989	2.1
2025年３月期	7,442	15.1	1,421	27.8	1,448	29.2	969	86.9

（注）包括利益　2026年３月期　991百万円（2.5%）　2025年３月期　967百万円（86.3%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年３月期	61.07	57.79	14.1	16.3	19.7
2025年３月期	59.63	56.30	15.4	16.1	19.1

（参考）持分法投資損益　2026年３月期　14百万円　2025年３月期　18百万円
（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	10,702	7,442	69.5	454.67
2025年３月期	9,577	6,578	68.7	408.45

（参考）自己資本　2026年３月期　7,440百万円　2025年３月期　6,575百万円
（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年３月期	1,553	△1,486	△192	5,435
2025年３月期	1,993	△870	△429	5,560

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年３月期	－	0.00	－	23.00	23.00	185	19.3	2.9
2026年３月期	－	0.00	－	12.00	12.00	198	19.6	2.8
2027年３月期（予想）	－	0.00	－	14.00	14.00		18.3	

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年３月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,250	10.6	1,860	12.8	1,867	12.6	1,240	25.3	76.50

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期	16,620,400株	2025年３月期	16,355,600株
②　期末自己株式数	2026年３月期	256,796株	2025年３月期	256,740株
③　期中平均株式数	2026年３月期	16,209,577株	2025年３月期	16,262,236株

（注）１．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

２．期末自己株式数には、株式給付信託（BBT及びJ-ESOP）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。また、株式給付信託（BBT及びJ-ESOP）にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

１．2026年３月期の個別業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	7,633	12.0	1,469	11.6	1,468	10.7	866	△2.3
2025年３月期	6,817	16.1	1,316	26.0	1,327	26.4	887	86.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期	53.46	50.59
2025年３月期	54.55	51.51

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	10,214	7,124	69.7	435.25
2025年３月期	9,241	6,383	69.1	396.37

（参考）自己資本　2026年３月期　7,122百万円　2025年３月期　6,381百万円

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年４月28日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/）にも掲載いたします。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（セグメント情報等の注記） …… 13
（１株当たり情報の注記） …… 15
（重要な後発事象の注記） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

	売上高 （百万円）	営業利益 及び営業利益率 （百万円、％）	経常利益 （百万円）	親会社株主に帰属する 当期純利益 （百万円）	１株当たり 当期純利益金額 （円）
2026年３月期	8,360	1,649（19.7）	1,657	989	61.07
2025年３月期	7,442	1,421（19.1）	1,448	969	59.63
増減率(％)	12.3	16.0	14.4	2.1	2.4

当連結会計年度（2025年４月１日から2026年３月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり緩やかに回復しております。しかしながら、中東情勢の悪化による資源価格の高騰、米国の政策動向や国内物価上昇が経済に与える影響など先行き不透明な状況が継続しております。

一方で、当社を取り巻く経営環境は、デジタル技術の進歩、電子化に伴う法制度の改正などDX推進の流れが加速しております。また、各国でセキュリティの国際安全基準の整備や、経済安全保障の動きが進んでおり、国内の重要インフラやグローバルに事業を展開する製造業などを中心に経済安全保障に関わる基準・法規制対応の必要性も顕在化しております。

このような環境の中、トラストサービスにおいては、DX市場の拡大によるセキュリティニーズを捉え、(1)電子認証サービス「iTrust」では金融機関向け本人確認サービスや電子契約サービスのパートナー向け電子署名サービスが伸長しました。特に銀行での利用範囲拡大により本人確認サービスは倍増しました。(2)デバイス証明書管理サービス「デバイスID」ではクラウド認証サービスのパートナー向けサービス及び教育分野に強みを持つパートナー経由の顧客向けサービスが伸長しました。また、「iTrust」につながる法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム開発案件などにより伸長しました。

プラットフォームサービスにおいては、Linuxサポートが大手事業者や金融機関向けの大型サポート案件などにより堅調に推移しました。EMLinuxにおいては、法規制、業界でのサイバーセキュリティガイドライン対応で脆弱性管理、長期サポートが求められている機器での採用が拡大し、セキュリティコンサル及び受託開発案件も堅調に推移し伸長しました。自動車や産業機器等において製品機能や価値がソフトウェア中心に移行する中、OSS対応の重要性が高まり、特に子会社のリネオソリューションズ㈱の受託開発案件獲得が堅調に推移し伸長しました。

以上の結果、売上高は8,360百万円（前期比12.3％増）、人員増加に伴う人件費の増加等により費用全体は増加傾向にありますが、売上高が堅調に推移したことによる結果、営業利益1,649百万円（同16.0％増）、持分法による投資利益や受取利息等の営業外収益、和解金や為替差損等による営業外費用により経常利益1,657百万円（同14.4％増）、本社移転費用及び税効果会計の影響により親会社株主に帰属する当期純利益989百万円（同2.1％増）となりました。

なお、当社グループはデジタルトラスト事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当連結会計年度より当社グループの事業セグメントの名称をトラストサービス事業から、より広範なデジタル社会での信頼の基盤を意味するデジタルトラスト事業に変更しております。これに伴い、サービスの名称について、従来の認証・セキュリティサービスからトラストサービスに変更しております。

＜主なサービス内容＞
・トラストサービス
SSL/TLSサーバー証明書、「デバイスID」等のクライアント証明書、「iTrust」、ウェブセキュリティサービス及び脆弱性診断サービス
・プラットフォームサービス
「MIRACLE LINUX」、CentOS、「AlmaLinux」などLinuxOS、「MIRACLE Vul Hammer」、「MIRACLE ZBX」及び「EMLinux」のサポートサービス等、連結子会社のリネオソリューションズ㈱は、組込み/IoT向け受託開発及び「LINEOWarp!!」

＜取引形態＞
・ライセンス
主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供
・プロフェッショナルサービス
製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供
・リカーリングサービス(継続的な契約数を増加させていくことで収益の向上が見込まれるもの)
電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

（単位：百万円）

サービス	取引形態	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率（%）
トラストサービス	ライセンス	125	88	△36	△29.3
	プロフェッショナルサービス	686	877	191	27.9
	リカーリングサービス	3,328	3,808	480	14.4
	小計	4,139	4,774	634	15.3
プラットフォームサービス	ライセンス	514	466	△48	△9.4
	プロフェッショナルサービス	1,188	1,299	110	9.3
	リカーリングサービス	1,598	1,820	221	13.9
	小計	3,302	3,586	283	8.6
売上合計		7,442	8,360	918	12.3
全社	ライセンス	640	555	△85	△13.3
	プロフェッショナルサービス	1,875	2,176	301	16.1
	リカーリングサービス	4,926	5,628	701	14.2

（２）当期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	2025年３月期	2026年３月期
総資産	9,577	10,702
純資産	6,578	7,442
自己資本比率	68.7%	69.5%

（資産）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より1,125百万円増加して10,702百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より531百万円増加して7,627百万円となりました。これは主として有価証券が500百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より594百万円増加して3,075百万円となりました。これは主として本社移転や第２認証センターなどサービス提供インフラへの投資により有形固定資産が246百万円増加したこと、カナダベンチャー企業Insignary Inc.への出資により投資有価証券が147百万円増加したことによります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より261百万円増加して3,260百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より521百万円増加して2,937百万円となりました。これは主として契約負債が456百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より259百万円減少して323百万円となりました。これは主として契約負債が395百万円減少したことと、本社移転などにより資産除去債務が71百万円増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より863百万円増加して7,442百万円となりました。

これは主として親会社株主に帰属する当期純利益989百万円の計上による増加及び配当金の支払いによる減少185百万円により、利益剰余金が804百万円増加したことによります。さらに、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ29百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から69.5%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より125百万円減少して5,435百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりです。

（単位：百万円）

	2026年３月期	（参考） 2025年３月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553	1,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,486	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192	△429
現金及び現金同等物の期末残高	5,435	5,560

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,553百万円となりました。主として、税金等調整前当期純利益が1,491百万円あったことに加え、減価償却費が583百万円発生し、法人税等の支払額が475百万円生じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,486百万円となりました。主として、短期かつ安全性の高い合同運用指定金銭信託による有価証券及び投資有価証券の取得による支出790百万円、自社開発ソフトウエアなどの無形固定資産の取得による支出536百万円、本社移転などに関連した有形固定資産の取得による支出413百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は192百万円となりました。主として、株式の発行による収入57百万円、配当金支払による支出185百万円、本社移転に伴うリース債務の返済による支出65百万円によるものです。

（４）今後の見通し

2027年３月期におきましては、引き続き、DX化の進展、国際安全基準・法規制の動向に伴い、当社のデジタルトラスト事業は益々必要とされていくものと考えております。

2027年３月期の売上高は、トラストサービスでは、引き続き、特に電子認証サービス「iTrust」の成長加速に注力いたします。(a)本人確認のサービスでは、犯罪収益移転防止法の改正による本人確認方法の厳格化の流れを受け、口座開設等の利用開始時に加え、金融サービスの様々なシーン（送金時、継続的顧客管理等）における本人確認のデジタル完結に取り組むパートナー、(b)電子署名のサービスでは、法制度の整備等に伴う電子契約の利用範囲の拡大を受け電子契約システム等に取り組むパートナー、また(c)eシールのサービスでは、総務省のeシール認定制度を受け教育機関、行政機関、民間企業の発行する証明書等の電子化に取り組むパートナーとの協業に注力いたします。

また、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」は多要素認証ニーズの高まりを受けパートナー協業の強化に取り組むとともに、SSL/TLSサーバー証明書についても引き続きパートナー協業を強化してまいります。これらの結果、トラストサービス全体で2027年３月期は5,280百万円（前期比10.6%増）を計画しております。

プラットフォームサービスでは、重要インフラ分野で高まる長期安定運用や国際安全基準への適合ニーズを捉えSBOM（ソフトウェア部品構成表）に対応したOSとして（a）汎用サーバー向けに「AlmaLinux」では仮想化環境やサーバーのベンダーと連携し、重要インフラ事業者の案件獲得、(b)エッジ（IoT・組込み機器）向けに「EMLinux」では国際安全基準・法規制に関するセキュリティコンサルからIoTセキュリティ要件に準拠した受託開発案件・サポート契約の獲得に注力いたします。これらの結果、プラットフォームサービス全体で2027年３月期は3,970百万円（前期比10.7%増）を計画しております。

また、さらなる成長に向けた設備投資、人的資本投資を積極的に行っていく予定です。

以上により、2027年３月期の連結業績は、売上高9,250百万円、営業利益1,860百万円、経常利益1,867百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,240百万円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,560,958	5,435,099
受取手形、売掛金及び契約資産	1,117,046	1,390,615
有価証券	－	500,000
商品	1,090	1,063
仕掛品	－	139
原材料及び貯蔵品	460	410
前払費用	230,272	274,596
その他	199,103	38,052
貸倒引当金	△12,509	△12,343
流動資産合計	7,096,422	7,627,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	916,594	974,949
減価償却累計額	△577,768	△451,529
建物及び構築物（純額）	338,826	523,419
工具、器具及び備品	988,345	1,257,650
減価償却累計額	△668,709	△794,235
工具、器具及び備品（純額）	319,635	463,414
土地	1,270	1,270
建設仮勘定	81,953	－
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△1,551	△1,551
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	741,686	988,104
無形固定資産		
のれん	65,930	53,372
ソフトウエア	924,782	1,027,046
ソフトウエア仮勘定	169,288	98,649
その他	11,823	130,906
無形固定資産合計	1,171,824	1,309,975
投資その他の資産		
投資有価証券	157,975	305,713
長期前払費用	32,092	95,197
差入保証金	146,807	147,017
繰延税金資産	229,676	228,055
その他	1,200	1,200
投資その他の資産合計	567,750	777,184
固定資産合計	2,481,261	3,075,264
資産合計	9,577,684	10,702,897

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,514	221,552
リース債務	65,155	－
未払金	171,994	270,284
未払法人税等	292,852	321,766
未払消費税等	136,467	79,526
契約負債	1,040,116	1,496,563
賞与引当金	287,026	350,615
役員賞与引当金	38,855	47,300
その他の引当金	－	24,269
資産除去債務	70,760	－
その他	97,045	125,162
流動負債合計	2,415,789	2,937,041
固定負債		
契約負債	395,022	－
退職給付に係る負債	4,155	4,275
資産除去債務	184,636	256,403
株式給付引当金	－	52,180
役員株式給付引当金	－	10,957
固定負債合計	583,813	323,816
負債合計	2,999,602	3,260,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	836,137	865,258
資本剰余金	2,070,296	2,114,453
利益剰余金	3,979,203	4,783,909
自己株式	△311,979	△327,096
株主資本合計	6,573,656	7,436,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	1,685
為替換算調整勘定	1,878	1,845
その他の包括利益累計額合計	1,878	3,530
新株予約権	2,546	1,983
純資産合計	6,578,081	7,442,040
負債純資産合計	9,577,684	10,702,897

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
売上高	7,442,037	8,360,306
売上原価	3,855,941	4,420,825
売上総利益	3,586,095	3,939,480
販売費及び一般管理費	2,164,697	2,290,103
営業利益	1,421,397	1,649,376
営業外収益		
受取利息	3,257	12,129
受取配当金	1	1
投資有価証券売却益	－	6,414
持分法による投資利益	18,890	14,535
補助金及び助成金	1,521	1,727
保険配当金	2,016	1,591
為替換算調整勘定取崩益	3,328	－
その他	2,065	1,823
営業外収益合計	31,081	38,221
営業外費用		
支払利息	674	103
株式交付費償却	12	－
為替差損	－	13,241
支払手数料	1,555	－
和解金	－	14,000
投資事業組合運用損	1,850	1,970
その他	7	794
営業外費用合計	4,099	30,109
経常利益	1,448,380	1,657,488
特別損失		
本社移転費用	25,660	112,255
その他	－	53,628
特別損失合計	25,660	165,884
税金等調整前当期純利益	1,422,719	1,491,604
法人税、住民税及び事業税	427,100	500,916
法人税等調整額	25,934	844
法人税等合計	453,035	501,760
当期純利益	969,684	989,843
親会社株主に帰属する当期純利益	969,684	989,843

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期純利益	969,684	989,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	1,685
為替換算調整勘定	736	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,328	－
その他の包括利益合計	△2,592	1,652
包括利益	967,091	991,495
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	967,091	991,495

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,236	2,054,395	3,151,357	△853	6,025,135
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	969,684	－	969,684
新株の発行	15,900	15,900	－	－	31,801
剰余金の配当	－	－	△141,838	－	△141,838
自己株式の取得	－	－	－	△311,125	△311,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	15,900	15,900	827,845	△311,125	548,521
当期末残高	836,137	2,070,296	3,979,203	△311,979	6,573,656

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,470	4,470	2,861	6,032,467
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	969,684
新株の発行	－	－	－	31,801
剰余金の配当	－	－	－	△141,838
自己株式の取得	－	－	－	△311,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,592	△2,592	△314	△2,907
当期変動額合計	△2,592	△2,592	△314	545,614
当期末残高	1,878	1,878	2,546	6,578,081

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	836,137	2,070,296	3,979,203	△311,979	6,573,656
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	989,843	－	989,843
新株の発行	29,121	29,121	－	－	58,242
剰余金の配当	－	－	△185,136	－	△185,136
自己株式の取得	－	－	－	△219,236	△219,236
自己株式の処分	－	15,036	－	204,120	219,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	29,121	44,157	804,706	△15,116	862,868
当期末残高	865,258	2,114,453	4,783,909	△327,096	7,436,525

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	1,878	1,878	2,546	6,578,081
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	989,843
新株の発行	－	－	－	－	58,242
剰余金の配当	－	－	－	－	△185,136
自己株式の取得	－	－	－	－	△219,236
自己株式の処分	－	－	－	－	219,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,685	△33	1,652	△562	1,089
当期変動額合計	1,685	△33	1,652	△562	863,958
当期末残高	1,685	1,845	3,530	1,983	7,442,040

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,422,719	1,491,604
減価償却費	571,920	583,325
のれん償却額	12,558	12,558
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,417	△165
賞与引当金の増減額（△は減少）	80,789	63,588
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	15,258	8,444
株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	52,180
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	10,957
その他の引当金の増減額（△は減少）	－	24,269
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△6,414
固定資産除却損	4,974	97
受取利息及び受取配当金	△3,258	△12,130
持分法による投資損益（△は益）	△18,890	△14,535
本社移転費用	25,660	112,255
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△45,295	△273,569
棚卸資産の増減額（△は増加）	38	△62
前払費用の増減額（△は増加）	△53,969	△109,038
仕入債務の増減額（△は減少）	3,633	6,038
契約負債の増減額（△は減少）	238,444	61,424
その他営業債権の増減額（△は増加）	16,693	△7,179
その他営業債務の増減額（△は減少）	1,286	91,534
未払消費税等の増減額（△は減少）	61,795	△56,940
その他	3,105	14,240
小計	2,346,880	2,052,484
利息及び配当金の受取額	9,921	17,987
利息の支払額	△674	△103
本社移転費用の支払額	△9,015	△41,237
法人税等の支払額	△353,788	△475,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,993,324	1,553,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,698	－
有形固定資産の取得による支出	△260,420	△413,665
無形固定資産の取得による支出	△419,969	△536,470
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△100,000	△790,184
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	157,004
差入保証金の差入による支出	△111,146	△210
差入保証金の回収による収入	－	169,036
資産除去債務の履行による支出	－	△71,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△870,838	△1,486,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	31,494	57,680
自己株式の取得による支出	△311,125	△80
リース債務の返済による支出	△8,238	△65,155
配当金の支払額	△141,714	△185,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,585	△192,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,673	△291
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	690,228	△125,859
現金及び現金同等物の期首残高	4,870,730	5,560,958
現金及び現金同等物の期末残高	5,560,958	5,435,099

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、デジタルトラスト事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より当社グループの事業セグメントの名称をトラストサービス事業から、より広範なデジタル社会での信頼の基盤を意味するデジタルトラスト事業に変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	トラスト	プラットフォーム	合計
外部顧客への売上高	4,139,607	3,302,430	7,442,037

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	トラスト	プラットフォーム	合計
外部顧客への売上高	4,774,177	3,586,129	8,360,306

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

当社グループは、デジタルトラスト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

当社グループは、デジタルトラスト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり純資産額	408.45円	454.67円
１株当たり当期純利益金額	59.63円	61.07円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	56.30円	57.79円

（注）１．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．当社は当連結会計年度より、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「業績連動型株式報酬（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」及び「業績連動型株式報酬（BBT）」にかかる信託口が保有する当社株式を、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度168,000株）。

また、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度104,712株）。

３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	969,684	989,843
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	969,684	989,843
普通株式の期中平均株式数（株）	16,262,236	16,209,577
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	960,260	919,424
（うち新株予約権（株））	(960,260)	(919,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。